

編集後記

3.11 の東日本における未曾有の大震災を受け、2011 年は戦後最大の国難の年となった。中でも福島原発事故は、広島型原爆 30 個分の放射性物質を放出して狭い国土の広範囲を汚染し、農作物や牛肉・魚介類の汚染は被災住民のみならず、すべての国民の安心・安全な生活を一変させた。“最も安定な電源”であったはずの原発が、たった 1 箇所のたった 1 回の事故によって、定期点検で停止した全国のその他の原発の再稼働を遅らせ、全国的な電力不足を招いているのは実に皮肉なことである。地球温暖化対策の切り札として期待された原発ではあるが、その安全性に対する国民の信頼はすっかり失われてしまった。資源小国であると同時に地震大国である我が国において、原発を今後どのように扱っていくのか、遠くない将来に結論を出さなければならないであろう。

様々な震災復興対策が検討されているが、中でも本誌の総説にあるような、被災地における再生可能エネルギーの普及とその拠点作りをめざした復興対策は注目に値する。環境管理センターにおいても、学内を流れる座主川水路の水力エネルギーをキャンパス内電力として活用する試みを検討しており、将来的にキャンパス内スマートグリッド構築の際のクリーン電源として有望視している。自然環境に恵まれた岡大キャンパスの特性を活用することによって、二酸化炭素や放射性物質を生み出さない自然エネルギーを基盤とした、真に美しい学都の創出に貢献すると考えている。

エネルギーは文明を維持していく上で何よりも重要である。それゆえ、地球上の限られた地域にのみ偏在する石油やウランなどの資源に依存したこれまでの“エネルギー狩猟型文明”においては、資源の奪い合いがしばしば発生し、常に戦争や紛争が繰り返されてきた。地球温暖化への懸念と石油資源の近い将来の枯渇が現実のものとなりつつある現代において、資源争奪の激化は必至であり、今こそ文明形態の歴史的な転換が迫られている。身近な自然エネルギーにもとづくエネルギーの地産地消によって文明を維持する“エネルギー耕作型文明”への転換こそが、持続可能な社会実現のための究極の解と思われる。特に、エネルギー自給率がわずか 4% のわが国にとって、豊かな自然環境を利用した純国産エネルギーの開発は国の存亡に関わる最重要課題と言える。地域に分散した自然エネルギーの普及のためには、これまで以上に地域の力と自立が求められ、そのためには、われわれ地域の大学が率先して地域と強固に連携しながら、地域の特性を活かした研究開発を行い、持続可能な地域社会の構築に貢献していかなければならないと感じる。

環境管理センター 比江島慎二